

2008年10月

内政

- ・ 1日、ジョゼ・パシェコ内務大臣は過去1年間に、3,000人の外国人不法滞在者を強制送還したと発表した。
- ・ 2日、第9回定例会国会が開会。ムレンブエ国会議長の開会の辞の他、マヌエル・トメ・フレリモ院内総務、マリア・モレノ・レナモ院内総務の代表演説が行われた。今次会期国会の議題は、2009年度経済社会計画（PES）案、2009年度国家予算案、政権乱用に対する法案、家庭内暴力に対する法案、2009年度国会活動、予算各法案を含む23事項、12月まで審議が行われる予定。なお、マリア・モレノ院内総務は地方自治体首長選挙（11月19日）において、クワンバ郡から立候補予定。
- ・ 2日、公共省は、9月22日に逮捕された内務省公金横領事件容疑者9名を告訴した。マニエンジェ元内務大臣は49件の事件で起訴、計1.29百万ドルの公金横領の罪に問われている。
- ・ 4日、和平協定締結から16年を迎える。ムレンブエ国会議長はマプト市内の英雄広場において式典に参加。献花を行い、平和の重要性を訴えた。
- ・ 13日、ウソーレRENAMO党首補佐は、ベイラ市長立候補者問題を巡る党内危機は、ドウラカマ党首が同党幹部の助言を聞き入れなかったことが原因である旨表明すると共に、同党離脱の決意を表明した。
- ・ 14日、フィリペ・パウンデ・フレリモ党幹事長は、ナカラ港を訪れ、政府が同地域に大きな投資をしているにも拘わらず、開発が十分に行われていないと不満を表した。同地域の現職の首長はレナモ。
- ・ 15日、国家選挙委員会（CNE）は、11月19日の43地方自治体首長選挙の全105候補者を確定。
- ・ 20日—25日、第29回ICSU（International Council for Science）がマプトにて開催。600名以上の研究者が参加。開会式においてゲブーザ大統領は気候変動の問題等に言及した。
- ・ 21日、カンバーザ「モ」空港公社（ADM）社長が公金横領の容疑で起訴、逮捕された。アントニオ・ムングワンベ前運輸通信大臣にも一連のモザンビーク空港会社関係者の公金横領事件の責任が問われる可能性あり。
- ・ 23日—24日、ゲブーザ大統領は、テテ州、ザンベジア州、ソファアラ州を訪問。
- ・ 28日、新公務員法が「モ」議会にて承認された。前法律に比べ、不法行為や犯罪を冒した際の公務員の責任をより厳しく追及するものとなっている。

外交

- ・ 1日、ムレンブエ国会議長は、マプトで、ディルセウ伯政治家（弁護士）の表敬を受け、「モ」と伯の協力関係が軌道に乗っており、今後も同関係が一層強化されると期待する旨述べた。
- ・ 3日、瀬川在モザンビーク日本大使は、ムレンブエ国会議長を表敬。国会分野における日本との協力関係拡大への意向を表明した。同国会議長は、二国間国会協力拡大において情報、意見交換に重点が置かれる旨述べた。
- ・ 16日、ヌンビ・コンゴ民内務・地方分権大臣が特使として訪「モ」。ゲブーザ大統領との会談において、ルワンダのコンゴ進入について、SADC諸国の大統領として理解を求めた。
- ・ 16日—17日、ルーラ伯大統領が「モ」公式訪問。
- ・ 21日、ディオゴ首相は、フバイ県の中国共産党幹事長を代表とする中国ミッションの来訪に会わせて、中国がガザ州シャイシャイ市のポネラ灌漑施設において、300ヘクタールの農地を使って米、とうもろこし、野菜の生産を始めるとを発表。中国は技術移転を通して「モ」に協力する予定。
- ・ 20日、ゲブーザ大統領はムババーネにてSADC特別首脳会合に参加。コンゴ民情勢、ジンバブエ情勢について議論した。
- ・ 21日—23日、オルデミーロ・バロイ外務協力大臣は、ポルトガルを訪問。金融危機、CPLPに関する協力等に関し、各大臣と意見交換を行った。
- ・ 27日、ゲブーザ大統領はハラレにてSADC特別首脳会合に参加。9月15日に署名された、ジンバブエの協定の他に、域内の政治、防衛協力等について討議した。
- ・ 30日、議会は、政府提出の外貨取引法改正案を可決した。これにより、モザンビーク在住者はモザンビーク銀行の承認を必要とせず、海外からの輸入物・サービスの対価を外貨で支払うことが可能となる。但し、資本移転に関しては引き続き中央銀行の承認手続きが必要となる。さらに、新法ではモザンビークの輸出や海外投資による収益は必ずモザンビークに移転させることを義務化しており、これにより政府は為替レートの安定化を狙う。
- ・ 31日、ゲブーザ大統領はデンマークを公式訪問。マーグレット2世デンマーク公国女王らと会談。バロイ外務協力大臣、ニヤッカ農業大臣、コバネ教育文化副大臣が同行。

経済

- ・ 6日、ピラス鉱物資源大臣は、未だ多くの外国企業が「モ」の石炭分野に関心を示していると述べた。現在、40程の企業が同分野で活動しているが、探査権を譲渡する新たな鉱区は無いので、現有企業との共同事業の検討するこ

とを提案した。

- ・ 8日、ディオゴ首相は、国会において、金融危機の影響は「モ」には到達していないと語った。その一方で、外国からの投資やODAの減少の可能性も示唆。

- ・ 8日、シャン財務大臣は、2009年版経済・社会プランを発表。同計画によれば、2009年、2,926百万ドルの輸出収入、7%の経済成長率、インフレ率は8%程度を予想。

- ・ 8日、フェルナンド商工大臣は中小企業振興組織（PME's）設立を発表。

- ・ 10日、ビアス鉱物資源大臣は、ロブマ油田の石油探査に関し、マレーシア系ペトロナス・カリガリ社とコンセッション契約を結んだ。投資額は、300百万ドル。コンセッション契約としては、米アナダルコ社、伊ENI社、加アルトウマス社、ノルウェー・ハイドロ・オイル社に続くもの。

- ・ 10日、ナンブレッテ・エネルギー大臣は、電力分野における投資が「モ」における電力需要を満たしていない旨述べた。テテ州からマプトへの送電網整備、ムパンダ・ンクワ水力発電の完成が急務であると述べた。

- ・ 13日、スペイン・ヴィーゴにて、ムテンバ漁業大臣はTeaxul社と漁業契約を結び、アフリカで初めて、EU基準に基づき魚類を輸出することとなる。Teaxul社は技術・人材育成支援を行うことで合意した。

- ・ 14日、コバネ大統領府報道官は、「モ」繊維産業活性化戦略を発表。同戦略は繊維産業において、2012年までに労働ポストの拡大、税制優遇策を含む。

- ・ 20日、セナ線のベイラ―マロメウ（ソファラ州）の運行が、同線が内戦で破壊されて以来、25年の歳月を経て再開。フィリペ・パウンデ・フレリモ党幹事長が運行再開を発表。砂糖、木材、石灰が同線により、積み出しされることが期待されている。一方、同線のイニャミタンガ―マロメウ間の改修工事の開始は遅れている。モアティーゼ炭鉱からベイラ港を結ぶ同線の改修は2009年9月までかかる模様。

- ・ 21日、ナンブラ州ラウア郡にある鉄鉱石採掘場が来月初旬には稼働を始めることが明らかになる。20トン／日が中国向けに輸出される予定。

- ・ 23日、政府・世銀共催で採取産業透明性イニシアティブ（EITI）に関する会合がマプトで開かれた。ここ数年モザンビークの採取産業は急成長を遂げており、2004年には天然ガス輸出が、2007年にはチタン採掘が始まった。EITI認定国はまだなく、現在23カ国の認定候補国があり、うちアフリカは16カ国、モザンビークもその一つである。

- ・ 24日、鉱物資源省は、中国、インドといった、5つの外国企業が国内にセメント工場を建設を検討している旨発表した。建設候補地はマトウトウイネ、サラマンガ（マプト州）、ムアンザ（ソファラ州）、ナンガデ（カーボ・デルカ

ド州)。

- ・ 29日、ゲブーザ大統領は第11回民間セクター年次総会に出席。サリーモ・アブドゥラCTA会長らと会談した。民間セクターはモザンビーク銀行に対し、金融危機へ対抗するために、融資保証を求めた。
- ・ 31日、国際金融基金(IMF)は、国際食糧・燃料価格の高騰を受け、経済成長が鈍化するとの見方を示した。食料・燃料価格を含めたインフレ率は10%超となっており、2008年の経済成長予測では成長率は今年の7%より下がって6.5%となる見通し。

経協

- ・ 2日、シヨクエ水利公社(HICEP)マツーレ会長は、ゲブーザ大統領のシヨクエ訪問時に、イスラム開発銀行が、来年シヨクエ灌漑システム7千ヘクタールの改修に920万ドル借款支援すると表明。
- ・ 4日、ドイツは、「モ」に対し、来年度一般財政支援に3千4百万ユーロを拠出すると発表。
- ・ 10日、WFPは、テテ州5郡において、雨量不足や干魃により飢餓に苦しむ住民約5万3千人に対し、本年12月まで食糧を配布すると発表。
- ・ 10日、アフリカ開発銀行は、ザンベジ川流域の米等の生産振興のため、ザンベジア州モペイア郡において674ヘクタールに及ぶ小規模灌漑施設10箇所の修復及び建設をすることを決定。
- ・ 11日、WFPは、Purchase for Progressプログラムの中で、今後5年間、モ国における小規模農家より2万2千トンの穀物を購入すると発表。
- ・ 15日、科学技術省は、インドの支援により、マプト州マニサ郡において、「モ」初の科学技術パークを建設すると発表。総額2千5百万ドル。(往電第995号)
- ・ 16日、DANIDAは、マニカ州のスステンガ郡及びゴンドラ郡において、胡麻の商品化を目的とした総額50万ドルのプロジェクトを支援すると発表。
- ・ 16日、フィンランド商業協力大臣は、訪「モ」中、マプトにおいて、林業及び科学技術分野において支援を拡大することを表明。フィンランドは、2008年、教育、保健や地方開発分野に総額2,450万ドルを支援。
- ・ 20日、グローバル・ヴィジョンは、今後3年間において、農業、教育、保健、栄養、水衛生等の分野に6千万ドル支援すると発表。
- ・ 21日、EMODRAGAは、今月より、ベイラ港の主要アクセス水路にある7百万トンの堆積物を浚渫するため、(日本が供与した)2隻の浚渫船を稼働中であると発表。EMODRAGAは、これまで9千万ドルの支援を確保しており、今後2年間の間に、日本から新しい浚渫船1隻を購入する予定。

- ・ 21日、ディオゴ首相は、中国のミッションの訪モにおいて、今後の米増産支援に向けてガザ州シャイシャイのポネーラ灌漑約300ヘクタールを使用することが約束されたと発表。また、中国はボアネにおいて、農業技術移転パイロット・センターを設立。開所式にはマシング科学技術大臣他が出席。
- ・ 27日、ブラジルは、2004年7月に設立された科学技術協力プログラム（PROAFRICA）の奨学制度について、160万ドル追加支援することを決定。科学技術分野において年間50名の「モ」奨学生を受け入れる計画。
- ・ 27日、アフリカ開発銀行は、「モ」政府に対し、PARPAIIの実施に関し、2010年まで総額9,340万ドルを借款すると発表。
- ・ 29日、「モ」税務署と在「モ」米国大使館との間で覚書が交わされ、「モ」税務署は会計監査を含む税制計画・経営分野で米国財務省の支援を受けることとなった。事業総額は15百万米ドル。
- ・ 29日、マプトにて政府及びドナー間で行われた「災害緊急対策計画2008-2009」に係る協議において、干魃、洪水やサイクロン等により、80万人が被害に遭うという予測が明らかにされた。
- ・ 30日、ゲブーザ大統領のデンマーク訪問を前に、在北欧「モ」大使は記者会見を開き、デンマークによる対「モ」支援の歴史と重要性を強調した。2002年から2006年の教育セクターにおけるデンマーク支援金の「モ」側による横領が発覚したことを受けて、2008年のデンマーク支援額は50百万クローネに減少していたが、最近のデンマーク外相の訪「モ」を受け、向こう3カ年の援助額増加の可能性も出てきている。
- ・ 31日、ノルウェー大使は、来年度も4億コローナ（約5千7百万ドル）の支援を保証すると言及。エネルギー、保健、漁業やガバナンス分野への支援の他、一般財政支援にも拠出される。
- ・ 31日、国際金融基金（IMF）は、「モ」の全プログラム目標と基準値は達成されており、「公共財政管理強化において重要な進展がみられた」との声明を発表した。IMF使節団の10月下旬の訪「モ」目的は、3カ年政策支援文書（PSI）を見直し、「モ」経済改革支援について協議することであった。

（注）これらの情報の大部分はモザンビークの国内報道に基づいており、客観的事実と異なることがあります。また、文中で使用される表現、語彙等は日本政府の見解等と必ずしも一致するものではありません。